

令和元年6月16日現在

機関番号：82612

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K19795

研究課題名(和文) 東日本大震災を未就学期に経験した子どもの心身への影響に関する追跡調査

研究課題名(英文) Follow-up survey on the mental and physical effects of children who experienced the Great East Japan Earthquake in their preschool period

研究代表者

三木 崇弘 (Takahiro, Miki)

国立研究開発法人国立成育医療研究センター・こころの診療部・医員

研究者番号：90772723

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は2011年に起きた東日本大震災後の子どもの問題行動や心理的影響に関する社会疫学的調査をすることである。東日本大震災での被災体験について、子どもと親を対象とした、被災状況を評価する面接調査を実施し、さらに行動や精神状態等に関する評価尺度を用いた質問紙調査を実施し、被災や被災後の環境との関連を検討した。また、学会発表や論文投稿を行った。本研究のみならず、災害に関連した研究は結果を被災地に適切にフィードバックすることが重要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、自然災害やその後の社会的環境による、親子のメンタルヘルスや問題行動への影響を調査した。これまで自然災害とメンタルヘルスの関係は指摘されてきたが、自然災害後に親の養育態度や子どもの養育環境と子どものメンタルヘルス・問題行動の関連を調査した研究は少なかった。特に東日本大震災では避難期間が長い場合もあり、長期にわたって追跡調査をした研究は少ない。悪い養育が子どものメンタルヘルスに悪影響を与えることは自明であったが、災害後でも同様であることが確認された。今後は災害後に親の養育にも社会的・物理的な支援があることが望ましい。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to conduct a social epidemiological survey on children's problem behaviors and psychological effects after the 2011 Great East Japan Earthquake. We conducted an interview survey to evaluate the situation of the disaster for children and parents about the disaster experience in the Great East Japan Earthquake. And we also conducted a questionnaire survey using evaluation scales regarding behavior and mental condition etc. We examined the relationship between environment and children's mental health or behavioral problems. In addition, it is important for research related to disasters to feedback the results to disaster-affected areas, as well as for academic presentations and article submissions.

研究分野：児童精神医学

キーワード：災害 PTSD 子ども トラウマ 養育

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

自然災害に曝露した子どもはメンタルヘルスを悪化させるが、災害の曝露から数年経ってからメンタルヘルスの悪化が顕在化することも珍しくない。また、どのような要因がある場合に数年間に渡ってメンタルヘルスの問題が回復しないということもある。どのような子どもがどのような、持続的な経過をたどるのか、を明らかにすることで、今後東日本大震災のような激甚災害が起きた場合の対策に役立つ可能性が高い。

特に、未就学期にトラウマ体験を受けた場合、言語発達が未熟なために表出できず、後年になってからその影響が症状として表れることや数年にわたって問題が持続することが予想される。このような長期的な影響を明らかにするためには、被災した子どものメンタルヘルスを同じ尺度で継続的に評価し、その軌跡を観察することが必要である。

2. 研究の目的

そこで、東日本大震災という激甚災害を未就学期に体験した子ども達のメンタルヘルスの状況および経過を前向き調査によって追跡し、メンタルヘルスの軌跡を明らかにし、災害関連曝露との関連を明らかにすることを目的として、調査を行った。地震の揺れそのものの影響もみるために、東日本大震災が発生した日にほとんど揺れがなかった三重県を対照県として比較した。

3. 研究の方法

(1). 研究デザイン

研究デザインは前向きコホート研究とした。児童精神科医と心理士が、面接調査を年一回実施し、さらに質問紙によりデータ収集を行った。平成24年度に開始し、10年追跡する予定で開始した。

本研究は、そのうち平成26年度から平成30年度に行ったものの一部である。

(2). 対象

研究参加者として、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）および対照県である三重県で協力の得られた保育園において2011年3月11日時点で3・4・5歳児クラスに在籍していた子どもとそのきょうだいおよびその親（保護者）とした。

(3). 調査データ

平成24年度において、震災関連トラウマの曝露状況および子どもとその保護者のメンタルヘルス等の状況を把握すべく、データ収集を行った。質問紙および半構造化面接を用いて情報収集を行った。主な項目は以下である。

・属性：家族構成、被災による住環境の変化、子どもの一般的健康について、保護者の健康について、ソーシャルキャピタル（社会的つながり）について、学歴、経済状況およびその変化、職業

・子どものPTSD評価

・保護者のメンタルヘルス：PTSD、うつ、不安

・震災体験以外での保護者・子どものトラウマ曝露

・親自身と子どもの精神的・身体的健康

・震災に関連したトラウマ体験：家族の死亡、家の流出、津波曝露、火災曝露等の親自身と子どもの被災体験、虐待・被虐待歴、

・子どもの問題行動

・親の養育態度

・家庭環境調査

・親のコーピングスタイル、レジリエンス

・子の気質

・親の社会関係：ソーシャルキャピタル、社会的ネットワーク、社会的サポート

・生活習慣、居住環境

・心理的支援の介入状況

・子どもの自尊感情

(4) 倫理面への配慮

参加者には調査の説明を行った上で、同意書へ署名して頂いた。個人情報への扱いは、参加者にはリクルート時に各県の研究者が研究 ID を付与し、得られたデータはすべて研究 ID で管理（連結可能匿名化）し、個人情報と研究 ID の対応表は各県の研究者がそれぞれカギのかかるところに保管することとした。

4. 研究成果

○親の養育と子どものレジリエンスの関係

被災地、非被災地の両方において、親の養育が適切なほど子どものレジリエンスが高かった。特に被災地では体罰、一貫しない躾、監督不全、関わりに乏しい、という関わりがある場合にレジリエンスが有意に低かった。特に体罰は子どものレジリエンスを著しく低下させており、体罰は子どもの問題行動など他のアウトカムも悪化させていた。また、非被災地では年を追うごとにレジリエンスの向上が見られたが、被災地ではあまり向上が見られなかった。

○震災後の親の養育と子どもの問題行動の関係

子どもの平均年齢は 6.8 歳 (95%信頼区間: 6.6-7.0) 男女比は概ね半々 (男子が 51.5%)、21.5% が一人っ子だった。保護者の平均年齢は 36.5 歳 (95%信頼区間: 35.7-37.7) で 96.3% が女性だった。保護者の学歴は 5.5% が高卒未満、43.5% が高卒、残りはそれより上だった。子どもは平均 2.7 個の震災関連トラウマ体験をしており (95%信頼区間: 2.3-2.9)、7 組に 1 組の家族がフォローアップ調査時に仮設住宅に住んでいた。ベースライン調査時に CBCL の問題行動の臨床域カットオフ値を超えていた子どもは 20% 弱だった。

ベースライン調査時の親の養育態度 (APQ) と子どもの問題行動 (CBCL) の関係を解析した。Crude Model では、APQ は CBCL 総合尺度と関連しており (偏回帰係数=0.29, $p<0.001$)、サブスケールでは積極的な関わり (偏回帰係数=0.47, $p=0.002$)、一貫性のないしつけ (偏回帰係数=0.73, $p=0.002$)、体罰 (偏回帰係数=2.25, $p<0.001$) にも関連が見られた。

Model 1 では APQ 各サブスケール相互の影響を調整し、積極的な関わり (偏回帰係数=0.33, $p<0.001$)、体罰 (偏回帰係数=1.93, $p<0.001$) の関連が残った。

Model 2 では共変量 (子どもの年齢、子どもの性別、震災に関連したトラウマ体験の数、きょうだいの数、保護者の教育歴、仮設住宅の居住歴、心理支援・医療への相談歴) およびベースライン調査時の CBCL 総合尺度を調整したが、APQ 総合スコアは依然として CBCL 総合尺度と有意に関連していた (偏回帰係数=0.21, $p=0.01$)。さらに、APQ の体罰スコアも CBCL 総合尺度と有意に関連していた (偏回帰係数=1.01, $p=0.04$)。粗解析、Model 1 および Model 2 において、CBCL 内向性尺度と外向性尺度でも同様の関連が見られた。

○総括

災害による心理的な影響は多方面にわたり、また災害暴露から長期に渡って影響を残すことが知られている。本来であれば長期的なフォローアップが必要となるものの、先行研究では研究費の不足や研究協力者のフォローができていないものも少なくない。本研究では東日本大震災の翌年から毎年確実にフォローアップを積み重ねており、研究参加者の方たちの協力を継続的に得られていることが詳細かつ長期に渡るデータ収集を可能にしている。被災地訪問の際のコミュニケーションを丁寧にする事の重要性もさることながら、本年度の研究で行ったような報告会のもつ意義も大きいと実感している。

研究結果をアカデミアの中だけに抱え込むのではなく、あるいはメディアでの発表のみで済ませることなく、現場に直接フィードバックできることが重要だと考える。

未就学期に東日本大震災を経験した子どもとその親を、7 年間に渡って追跡した。被災各県では研究協力者から研究結果に対する質問が出るなど、自分たちの研究参加がどういった結果をもたらすのか興味を持つ声が上がった。本研究のみならず、災害に関連した研究は結果を被災地に適切にフィードバックすることが重要である。

5. 主な発表論文等

Impact of Parenting Style on Clinically Significant Behavioral Problems Among Children Aged 4-11 Years Old After Disaster: A Follow-Up Study of the Great East Japan Earthquake
Frontier in Psychiatry

doi: 10.3389/fpsyg.2019.00045

〔雑誌論文〕(計 1件)

〔学会発表〕(計 0件)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。